

インゼミ・ディベート大会 ～道州制導入 肯定側～

2010/12/4

京都大学経済学部 黒澤ゼミ

(中越・有尾・橋本・文野・山脇)

主張と論拠

2

日本は、道州制を導入すべきだ。

→その理由

論拠1：**地域のニーズ**に合った政策がとれる

論拠2：**経済発展**につながる

論拠3：**財政の効率的配分**を達成できる

論拠4：**広域的課題**に対応できる

現状では何が問題なのか？

3

- 問題1：中央集権的体制により、**住民のニーズ**に適した政策がとられていない
- 問題2：**財政がひっ迫**していて、現状では長期的衰退が避けられない
- 問題3：地方行政が**非効率的**
- 問題4：**国でも都道府県でも対応できない課題**に対応するための適切な組織が存在しない

⇒

道州制を導入し、国の権限の一部を委譲すればこれらの問題が全て解決できる！

論拠①

住民自治、団体自治が達成される
ため、地域のニーズに合った政策
がとれる

現状と課題、住民自治・地方自治の定義

5

現状

- 政策は**全国一律**
 - 国から指示されている事務(法定受託事務)も**一律**
- そのため、**国の政策が地方のニーズを反映できていない**。例えば、無駄な公共事業など。

※住民自治:地方行政を中央政府の干渉を廃してその地方の住民の意思で自主的に処理させること

団体自治:国から独立した法人格を持つ地域団体を設け、この地域団体をして地方行政に当たらせること

道州制導入により地域ニーズに応えることの具体例

6

□ 道州制導入で各道州が個別に対応することによって地域ニーズを満たす政策の例

道路建設	自動車道の整備の権限を道州へ移譲。道州民にとって必要な道路を優先的かつ迅速に建設可能に
ダム	河川周辺の道州民の声を反映したダムの設置。大戸川ダムのような建設中止の事態を防ぐ
教育	語学教育の柔軟化。例えば、九州は第一外国語を英語・中国語・韓国語の選択制にする
子育て支援	道州全体での待機児童対策。短期労働者や夜間労働者のための保育サービス提供など
観光	観光産業の振興。観光資源の活用のためのインフラ・ネットワーク整備を通じたまちづくり

資料出所:「道州制の『九州モデル』答申」第2次道州制検討委員会 p.16、p.18 「地域経済・財政の再生と道州制」静岡総合研究機構、「『産業突然死』の時代の人生論 富を生み出す道州制への道 九州をモデルケースに」日経BP,大前研一p.8、「道州制導入の効果－国際観光振興政策の推進効果－」愛知県(道州制特別チーム) 以上の資料のアドレスは最終ページに記載

広域交通網の整備が可能に

■東海・中部地域の
広域交通網



資料出所:「道州制導入の効果－国際観光振興政策の推進効果－」愛知県(道州制特別チーム)
<http://www.somusomu.pref.aichi.jp/bunken/torikumi/houkoku-youkou/pdf/doshu-kanko.pdf> 2枚目

論拠②

道州ごとの多様性を活かした経済
政策により経済発展につながる

道州制導入による経済発展の戦略

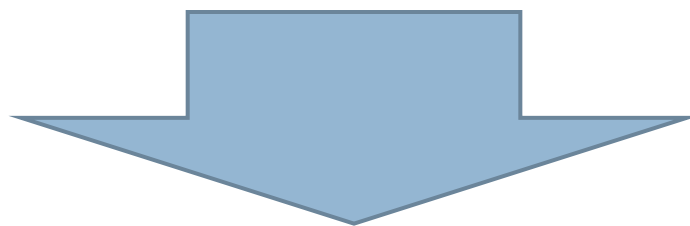
9

- 戦略的な企業誘致をするためにはどうしたら良いか？
 - 弾力的な法人税率の設定
 - 企業誘致活動の道州内における一律化

製造業が重視する立地条件

10

第一位(18.5%)	用地面積の確保が容易
第二位(12.5%)	地価
第三位(11.0%)	県・市・町・村の助成・協力



道州制ならば、これらの要求を満たすことができる！

論拠③

行政再編により、財政の効率的配
分を達成できる

行政再編により達成できること

12

□ 出先機関が縮小する

- 公務員削減と、地方自治体への業務シフトが達成される
- 地方に移譲できる財源が生じ、道州主体で政策を行うための資金源に充てることができる

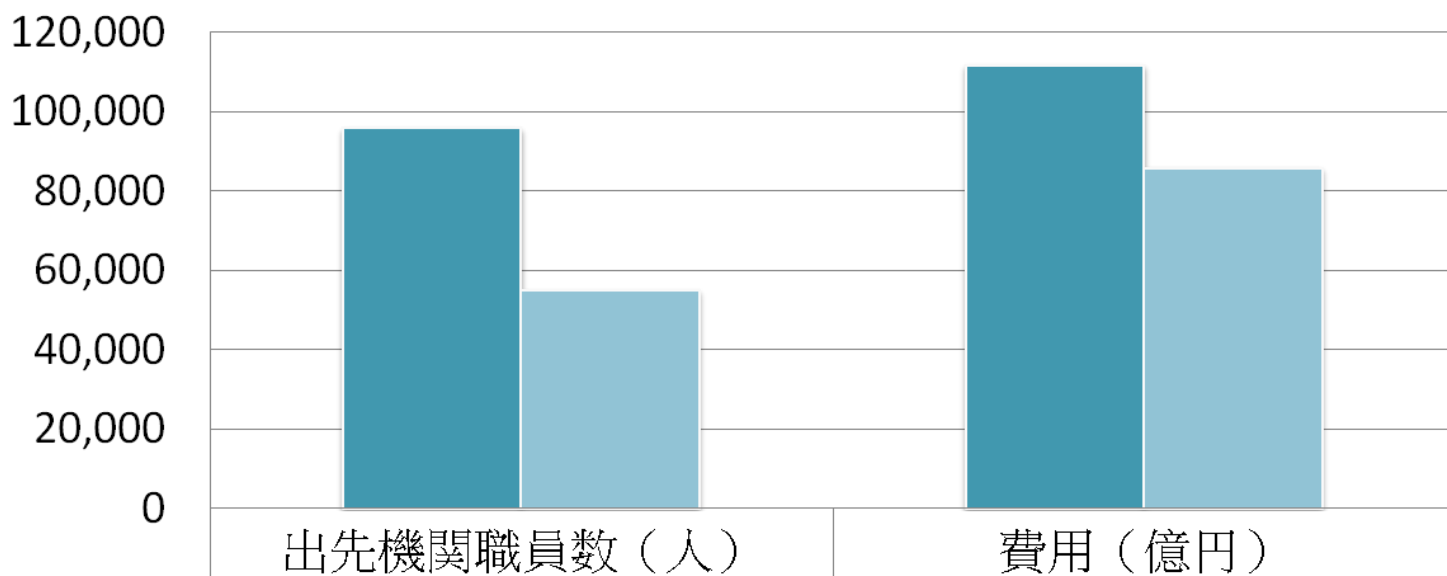
□ 重複行政が解消する

- 行政に係る煩雑さや無駄を解消できる

出先機関整理による効果

13

現行制度で出先機関を整理した場合の職員数の変化と 地方移譲額



■ 現行制度

95,901

111,831

■ 出先機関整理後

55,106

85,891

資料出所:「国の出先機関見直しについて」全国知事会

http://www.nga.gr.jp/news/20071219_06.pdf 8枚目表より黒澤ゼミが作成

重複行政の実例(国と都道府県)

14

個別労働紛争の解決	利用者の利便のため多くの窓口を設置しようとした結果、国と都道府県が同じ業務を行っている
福祉のまちづくり	建設業者は国の法律と都道府県の条例による二重の審査を受けねばならない
職業紹介	ハローワークと人材紹介センターに情報量の違いがあるにもかかわらず、同様の業務を行っている
商工会議所の監督指導	国と都道府県の監督業務が混在し、双方の指導と申請を受けねばならない
理容師・美容師養成施設の指定	事業者は都道府県と国のヒアリングを受け、両方の期間に書類を提出せねばならない

論拠④

国でも都道府県でも対応できない課題に対応するための適切な組織が存在しない

道州単位で対応すべき課題

16

- 以下の課題については**道州単位**で対応することが効果的
 - 社会資本整備(ex.国道、一級河川管理)
 - 環境(ex.大気・水質の汚染防止、産業廃棄物処理)
 - 安全・防災(ex.危険物規制、広域防災計画作成)
 - 交通・通信(ex.旅行業、ホテル・旅館の登録)

道路管理の一元化が可能

17

現行制度上の課題(道路行政分野)

国と地方の役割分担が不明確

- ・一般国道の管理の複雑な体系(国と都道府県の管理する区間が混在)

(例) 国道1号線の管理区間

●国の直轄管理

県内総延長155.4km

のうち78.6kmを管理

●県の管理

76.8kmを管理



資料出所: 平成18年度第3回地方分権フォーラム

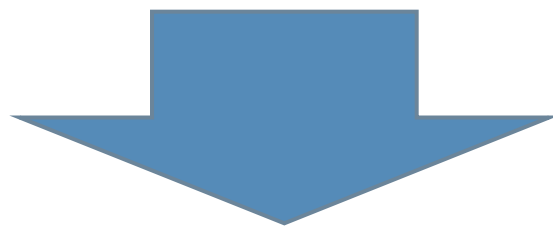
講演「広域自治制度の現状と課題」一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也氏

http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/01/0111/forum/18_forum/03_hiratsuka/kouen.html

まとめ

19

1. **中央集権体制**による弊害
2. 地方経済の**停滞・衰退**
3. **非効率的**な財政運営
4. 国・都道府県では解決できない**広域的課題**



解決！

**道州制
導入**

発表要旨

20

道州制を導入すべきである。なぜなら...

- 道州を設置し、国から政策に関する権限を移譲することで、**地方のニーズに合った政策**や**地域経済政策**を道州が主体的に行える。
- **財政効率化**を達成するとともに、**広域的課題**に対処できる体制を整えることができる。

参考資料

21

国の出先機関見直しについて 全国知事会

<http://www.nga.gr.jp/news/fukuoka06314.pdf>

「国と地方の二重行政」の弊害の事例 全国知事会

http://www.nga.gr.jp/news/20071219_06.pdf

「道州制の『九州モデル』答申」第2次道州制検討委員会

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/dai21/siryou2_2.pdf

「地域経済・財政の再生と道州制」静岡総合研究機構

http://www.sri.or.jp/sri_database/backnumber_kiji/documents/94report1-1.pdf

『『産業突然死』の時代の人生論 富を生み出す道州制への道九州をモデルケースに』日経BP,大前研一

<http://www.nikkeibp.co.jp/sj/2/column/a/136/index7.html>

「道州制導入の効果－国際観光振興政策の推進効果－」愛知県(道州制特別チーム)

<http://www.somusomu.pref.aichi.jp/bunken/torikumi/houkoku-youkou/pdf/doshu-kanko.pdf>

『平成15年工場動向立地調査』経済産業省

<http://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2/h15sokuhou.pdf>

平成18年度第3回地方分権フォーラム

講演「広域自治制度改革の現状と課題」 一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也氏

http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/01/0111/forum/18_forum/03_hiratsuka/kouen.html

いずれも最終アクセス日 2010年12月3日